

【長崎県】

1. 事業名：地域特性を活かした都道府県地球温暖化防止活動推進センター事業

2. 担当センター名称：長崎県地球温暖化防止活動推進センター

(ア) 事業担当者：宮崎良

(イ) 電話番号：095 - 828 - 2810 (自宅095 - 825 - 6430)

(ウ) ファックス番号：095 - 828 - 0771 (同上)

(エ) 電子メール：k-honda@try-net.or.jp

(オ) HP担当：森淳子 (info@npo-ecan.org)

3. 事業の概要 (目的)

“モニターによる家庭の省エネルギー化の促進モデル実施”

地域においても、省エネに対する重要度への認識は高まりつつあるものの、家庭における省エネ対策の実践は個人レベルでの展開が未だ加速されていない。今回県内のモデル地域として、都市近郊の住宅地 (長崎市稲佐小学校区) より、モニターを選出し、センターからの指導、省エネ機器貸与等により省エネによる二酸化炭素排出量の削減効果を測定する。

4. 事業の内容 (調査方法等)

(ア) モデル地域でのモニター家庭における省エネ実施 (20世帯×1地域)

省エネ機器 (省エネナビ) の貸付に省エネ化の計測

センターからの具体的省エネ指導と使用器具 (家電他) のチェック

毎月末の主要CO₂排出量の確認

(イ) 県内への波及

実施状況・データをホームページに掲載

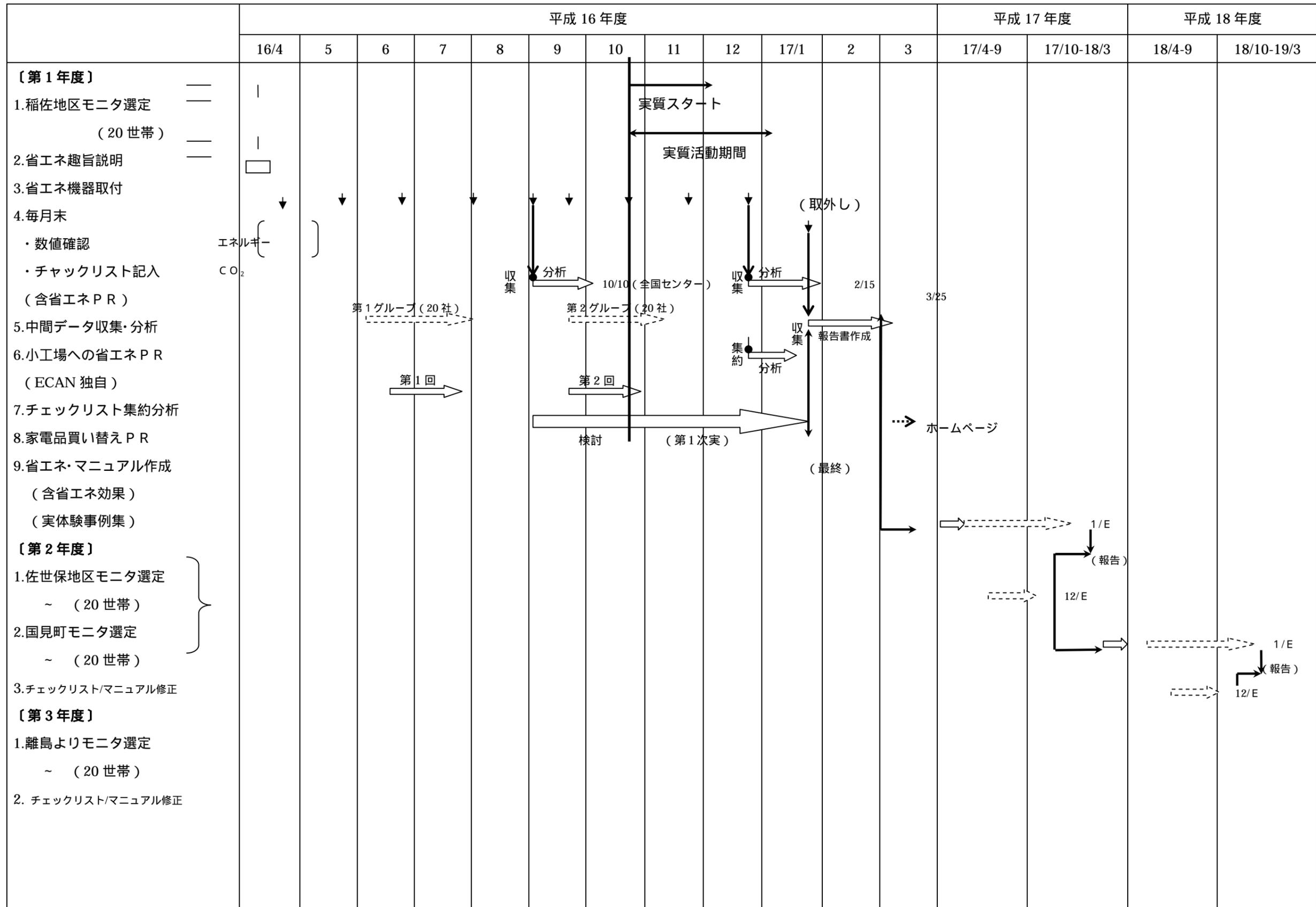
(ウ) データ分析・解析 (長崎大学に依頼)

注) 11月にスタートして、3ヵ月分のデータしか入手できないため、分析等に必要なデータ量としては不足する可能性がある。

(エ) 期待される効果

活動期間が計画時の10ヶ月から3ヵ月に極端に短縮されたので、平成16年度の成果は低いと考えられるが、17年度の前半もモニター家庭からのデータを入手することで、平成17年度のデータ解析の充実をはかり、平成17年度末には所期の効果を挙げるようにしたい。

5. 全体計画の工程表



6 . 平成 17 年度以降の事業予定 :

(ア) 事業内容

モニタリング及解析、並びに成果の波及法については平成 16 年度と同様である。

(イ) 事業の範囲と将来への展望

平成 16 年度は長崎市の特定の地域を対象として省エネ活動の推進とモニタリングを実施したが、平成 17 年度は長崎市内のモニタリング地区を拡大し、成果を見極めた後、全県下を対象とした計画を立て、それを平成 18 年度に実施する。

以上